

第87期 報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

証券コード：6706

 電気興業株式会社

■ 社長メッセージ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ならびにご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました萩原でございます。当社が有している事業の強みをより一層強固なものにするとともに、事業の裾野の拡大と新たな市場の開拓を目指し、時代の流れを先取りした積極的な提案営業を実施して、従来に増してお客様のニーズに的確にお応えすることができるように努力してまいります。電気興業グループが一体となって、株主価値をより一層向上するための経営を推進し、さらなる発展と成長を実現するために、日々精進してまいります所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役会長兼社長

萩原 梓郎



Q 当期を振り返ってどのようにご評価されているか お聞かせください。

増収増益を達成しました

主力事業である移動通信関連においては、新規の基地局建設が減少していることから鉄塔・工事関連の需要は低水準となりましたが、LTEサービスの拡充や新周波数の割り当てに伴うプラチナバンドなどのアンテナ需要が発生しており、前期を上回る売上高を達成することができました。放送関連においては、マルチメディア放送の基地局関連需要の対応に注力したことで、約6割の高いシェアを維持することができました。業績面においても、ほぼ前期並みの実績となりました。固定無線関連においては、消防救急無線のデジタル化や防

災行政無線の需要獲得に取り組み、前期を上回る業績を達成しています。高周波関連についても、北米やアジア新興国などの海外需要が牽引役となり、堅調な推移となりました。

これらに加え、業務改善活動や原価低減活動を積極的に推進した結果、当期の業績は売上高・営業利益ともに前期を上回り、増収増益を達成いたしました。

新規事業を開拓しました

当期はAMラジオ送信所の敷地を利用したメガソーラー発電設備の設計・建設という、新たな事業分野を開拓しました。この事業は、当社が有する無線通信設備インフラに関するノウハウを活かし、放送の中断などを生じさせることなく、メガソーラー発電設備を建設するというもので、お客様からも

当社の技術力を高くご評価いただいています。需要の本格化は次期以降になるとみていますが、今後もAMラジオ放送事業者への提案を行い、需要を開拓してまいります。また、保守・管理ノウハウ蓄積のために、愛知県刈谷市の自社保有地に太陽光発電所を建設することも決定しております。

▶ 詳細は7～8ページ、13ページをご覧ください。

Q 今後の見通しについてお聞かせください。
また、成長が期待できる分野はどこでしょうか。

電気通信部門は固定無線の需要獲得に注力します

移動通信関連では、LTE関連の投資がより活発になるとみております。LTEには1.5GHz帯を含む複数の周波数帯が使用されており、また、700MHz帯や900MHz帯のプラチナバンドが移動通信に割り当てられたことから、多くの周波数帯に1本で対応可能な「多周波共用アンテナ」の需要が増えると予想しています。放送関連では、マルチメディア放送の基地局需要の取り込み注力しますが、次期以降は基地局の小型化が進むとみられ、売上高はやや減少する見込みです。一方、固定無線関連については全国の自治体で防災体制強化の動きがみられ、防災行政無線需要が期待できる上、消防救急無線のデジタル化の需要が本格化してくることから、今後数年間高い水準の需要が予想されます。このため、当社も固定無線の需要獲得に注力してまいりたいと考えております。

高周波部門の需要は堅調に推移するとみています

高周波関連においては、主として海外需要が牽引し、主要顧客である自動車関連メーカー各社が増産に転じています。為替の問題など考慮すべき面もありますが、中期的にも堅調な需要の推移を見込んでおります。当社グループでは、2012年5月にタイに、同10月には中国に子会社を設立しました。

海外展開の推進を図る一方で、自動車関連以外の分野への需要拡大についても積極的に取り組んでまいります。

▶ 詳細は9～10ページをご覧ください。

Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします

当期の配当金は9円とさせていただきます

当社では、株主の皆様をはじめとした、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただけることを全体目標に掲げており、中でも株主の皆様への利益還元を重要事項のひとつと位置付けています。配当については、連結当期純利益の配当性向40%を目途として還元申し上げ、当面1株当たり年間配当5円を下限として実施させていただく方針としています。

当期については、この方針に基づき1株当たり9円の配当とさせていただきます。引き続き、株主還元および資本効率の改善に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りたく存じます。

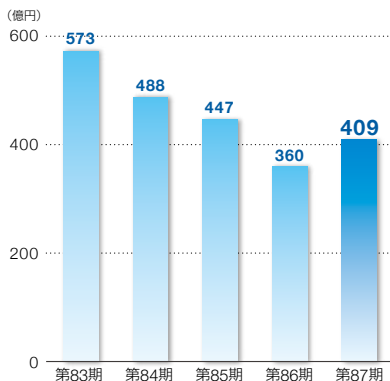
株主様への還元策につきまして

株主様への還元策のひとつとして、2013年3月5日に60万株、2億3千1百万円の自己株式の取得を実施しました。次期についても、引き続き株主様への還元策のひとつとして、自己株式の取得も選択肢として検討してまいります。

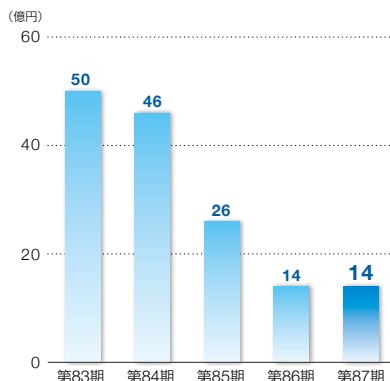
平素より当社グループの経営に対しまして、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。今後も皆様のご期待にお応えできるよう、さらなる経営努力を重ねてまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ 連結業績ハイライト

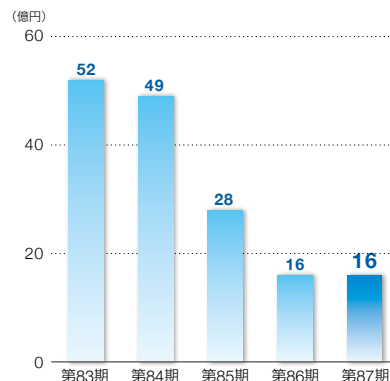
売上高



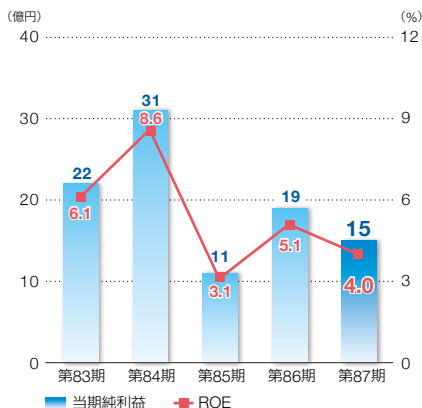
営業利益



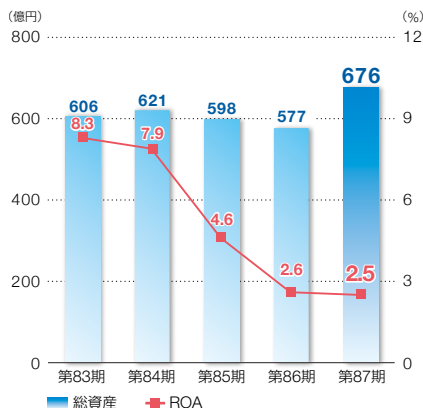
経常利益



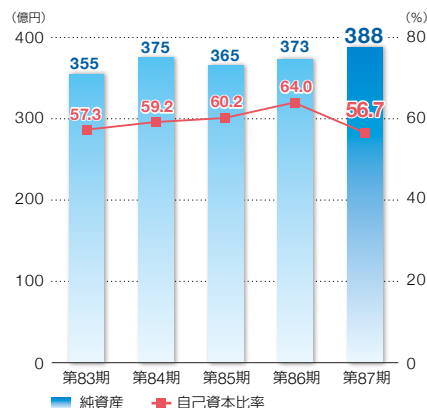
当期純利益／ROE



総資産／ROA



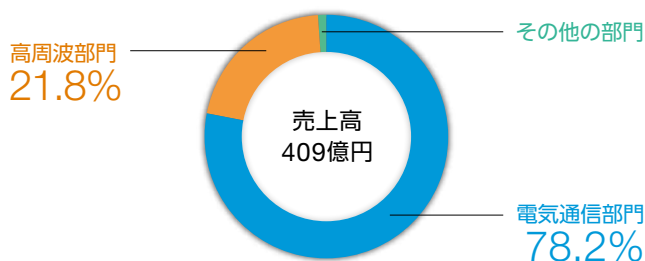
純資産／自己資本比率



売上高	409 億円	(+13.4%)
営業利益	14 億円	(+3.3%)
経常利益	16 億円	(+1.4%)
当期純利益	15 億円	(-20.0%)*

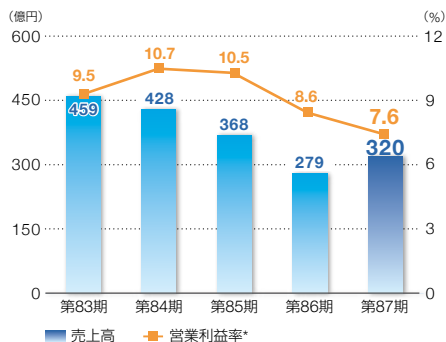
()内は前期比

* 前期に特別利益として計上した厚生年金基金代行返上益(将来分)が当期はなくなったことから、当期純利益が減益となっています。



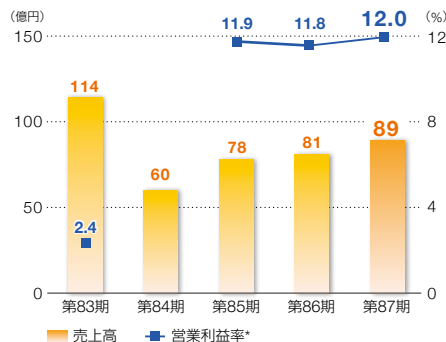
部門別の概況

電気通信部門売上高推移



* 第84期(高周波部門)は営業損失(△370百万円)となったため、営業利益率は表示していません。
また、第85期以降はセグメント利益率となっています。

高周波部門売上高推移



電気通信部門

主な事業内容

- 極超短波、超短波、短波、中波、長波等各種アンテナの設計・製作・建設・販売
- 鉄塔、反射板の設計・製作・建設・販売
- 共聴 (CATV) 機器の設計・製作・販売及び同システムの設計・施工
- 各種民生無線機器の設計・製作・販売

事業セグメントと主要業務

- 移動通信：携帯電話等の通信用基地局の整備
- 放送：テレビ・ラジオ・モバキャス送信所設備の建設等
- 固定無線：官公庁向けの防災無線網の整備等
- 有線放送：CATVのシステム設計・施工・保守管理及び電波障害調査や改善工事

高周波部門

主な事業内容

- 高周波誘導加熱装置、半導体製造プラズマ発生用高周波電源装置、核融合プラズマ加熱用高周波電源装置の設計・製作・販売
- 高周波加速器用電源装置の設計・製作・販売
- 各種真空炉の設計・製作・販売
- 高周波熱処理受託加工

事業セグメントと主要業務

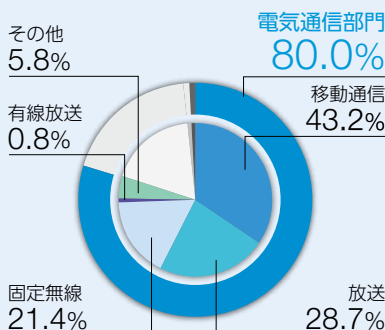
- 誘導加熱装置：自動車部品等の強化処理用各種誘導加熱装置の製作
- 熱処理受託加工：自動車部品等の強化処理の受託
(当社の誘導加熱装置を使用)

その他の部門

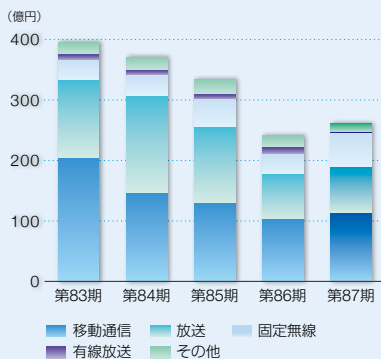
電気通信部門、高周波部門に含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

電気通信部門

売上高構成比(単体)



売上高推移(単体)



当期の電気通信部門においては、主要セグメントにおける需要が総じて堅調であったことから、連結売上高は前期比14.6%増の319億6千9百万円となりました。

移動通信セグメントでは、上半期のアンテナ需要は低調であったものの、第4四半期にまとまった需要が発生し、低調に推移していた売上高をある程度補うことができました。鉄塔・工事関連の需要は前期に引き続き低水準での推移となりましたが、アンテナ需要に牽引され、前期を上回る実績となりました。放送セグメントでは、マルチメディア放送(モバキャス)関連の需要獲得に注力した結果、約6割のシェアを獲得しており、ほぼ前期と同水準の実績となりました。固定無線セグメントにおいても、一部の案件が次期送りとなりましたが、前期を上回る実績となっています。

当社を取り巻く事業環境は、徐々に回復の兆しが見えてきていますが、依然として厳しい状況にあります。こうした中、製造・販売が一体となって業績の確保および利益の最大化に向けて全力を尽くした結果、受注高・売上高ともに前期を上回る結果を達成することができました。

700MHz帯対応5周波共用アンテナ

スマートフォンの普及に伴い、携帯電話網におけるデータ通信量は近年爆発的に伸びています。急増する通信量に対応するため、携帯電話事業者には、新たな周波数の割り当てが行われています。

当社の主要顧客である株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、ドコモ)には、従来の800MHz・1.5GHz・1.7GHz・2GHz帯に加え、昨年700MHz帯が新たに割り当てられました。当社はドコモの開発に協力し、1本のアンテナで5つの周波数帯に対応することができ、従来のアンテナと同等のサイズとなるアンテナを実現しました。自社開発技術とドコモが開発した独自技術を融合させることで、非常に効率的なアンテナになったものと考えています。増大する通信量への対策やシステムの高速化に対応するため、次期以降、本アンテナの販売が増加することを期待しています。

* アンテナが電波を放射する角度のことを「セクター」と呼びます。3セクターアンテナであれば120°×3、6セクターアンテナであれば60°×6の電波放射により全周(360°)をカバーします。

高周波部門

従来とサイズは同等の700MHz帯対応5周波共用アンテナ

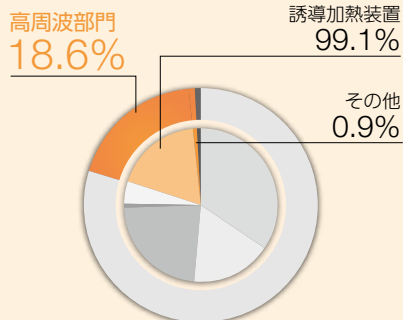


3 セクター*対応

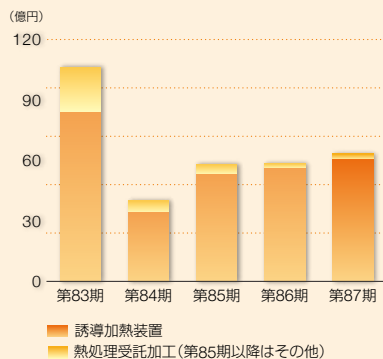


6 セクター*対応

売上高構成比(単体)



売上高推移(単体)



高周波部門では、主要顧客である自動車関連メーカー各社の設備投資需要が堅調であったことから、連結売上高は前期比9.4%増の88億9千6百万円となりました。

北米やアジア等の新興国を中心として、日系自動車メーカー各社の販売は好調であり、生産台数の増加に伴い、当社の誘導加熱設備への需要も堅調な推移をみせています。熱処理受託加工については、エコカー補助金終了に伴う短期的な落ち込みがみられましたが、通期では、ほぼ予算通りの推移となりました。

クランクシャフト焼入設備と連続加熱電気炉

当社は従来からクランクシャフト焼入設備に強みを有していましたが、当期は焼入工程の後工程である、電気炉による焼き戻しを一体化して、一つの設備として受注することに成功しました。当社にとっては、後工程を取り込んだことにより事業範囲の拡大というメリットがある上、顧客にとっても工場の生産ラインに組み込める設備としてのメリットがあり、今後も新興国向けの需要が期待できる設備であると考えています。



太陽光発電システムの建設

新規事業の開拓

当社では事業の裾野を広げるために、さまざまな分野で新たな事業開拓に取り組んでいます。当期は、新規事業として「AMラジオ送信所の敷地を利用した太陽光発電システム」を開拓しました。こちらでは、本事業の第1弾となる九州朝日放送（株）（KBC）北九州ラジオ放送所への太陽光発電設備建設工事についてご紹介します。



◎ クリーンエネルギーの代表格

東日本大震災を契機に、再生可能エネルギーへの関心が一段と高まっています。特に、太陽光発電は二酸化炭素や窒素酸化物などを一切排出しないグリーンエネルギーの代表格として注目されており、全国でメガソーラー発電所の建設が進められています。当社も太陽光発電事業への参入を模索していましたが、自社の強みを活かすことができる事業として、AMラジオ送信所の敷地を利用した太陽光発電システムの需要を開拓しました。

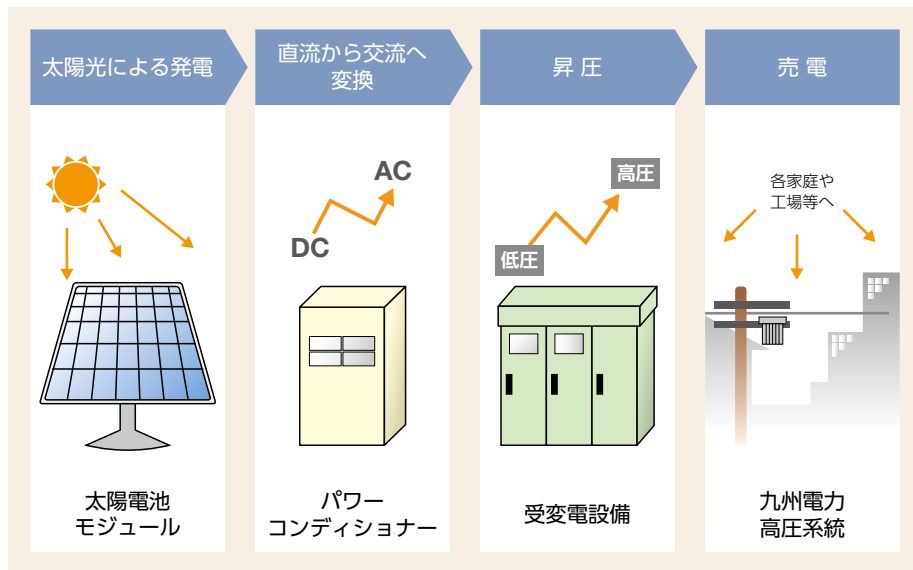
◎ ラジオ送信所の工事で活かされる当社の強み

AMラジオは「中波」という、比較的低い周波数帯を利用して放送が行われており、電波の特性から大きなアンテナを必要としているため、ラジオ送信所は50～100m程度の高い鉄塔（アンテナ）と広大な敷地を有しています。一見する

と鉄塔と局舎以外は空き地のようなこの敷地には、電波効率を高めるために地中に「ラジアルアース」と呼ばれるアース線が埋め込まれており、敷地全体がひとつの巨大なアンテナを構成する仕組みになっています。この敷地の活用にはさまざまな制約があるため、これまであまり活用されていませんでした。

ラジオ送信所の敷地に太陽光発電設備を建設するにあたって、ラジオ局の第一使命である「安定的かつ継続的な放送」を万が一にも阻害するような事態とならないように、ラジオ送信設備工事に大きな実績があり、放送技術に関する豊富なノウハウを有する当社の技術が評価され、活用されることとなりました。具体的には、基礎工事の際にアース線に細心の注意を払うことや、電界強度測定を実施して、太陽光発電パネルがラジオ送信アンテナの放射効率や電界強度に影響を与えていないことを保証するなどです。これらは、ラジ

太陽光パネル設置から売電まで一貫したシステム構築を担当



地中のアース線に細心の注意を払いながらパネルを設置します



敷地一面に敷き詰められた太陽光パネル

才送信設備工事に豊富なノウハウを有する当社ならではの強みであると考えています。

● 当社の事業の範囲

当社では、太陽光パネルの設置工事だけではなく、パワーコンディショナーや受変電設備の設置までを行っています。発電された電力は、パワーコンディショナーを通じて直流から440V交流に変換され、送電効率を高めるためにさらに受変電設備を通じて6,600Vまで昇圧して送電されます。このように、当社では発電から売電までの一連のシステムを手掛けています。こうした、一貫したサービスを提供できることも当社の強みのひとつです。

九州朝日放送(株)の北九州ラジオ放送所では、12,000m²という広大な敷地に太陽光発電パネルを敷き詰め、これにより発電電力は約730kW、年間発電量は約730MWhとなり

ました。これは、一般家庭約200世帯分の年間消費電力量にほぼ等しく、CO₂削減量は年間約280tに相当します。

● 今後の事業展開

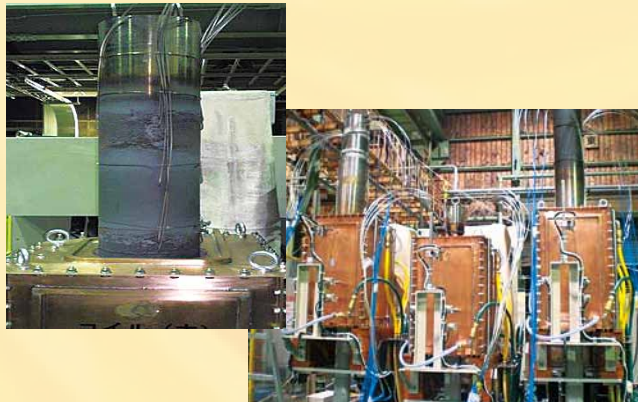
日本全国には多くのAMラジオ送信所があります。ラジオ送信所への太陽光発電設備設置工事には特殊なノウハウが必要なため、当社の強みが発揮できる市場であると考えています。当期は、今回ご紹介した案件を含めて数件の受注を獲得しました。今後もAMラジオ局への提案を中心に、受注獲得を目指してまいります。なお、愛知県刈谷市の自社保有地における太陽光発電設備の建設が決定しております。さらにノウハウを蓄積し、放送事業者以外にも顧客を拡大してまいりたいと考えております。

タービンブレード用インダクションヒーター

誘導加熱のノウハウを利用した最新設備

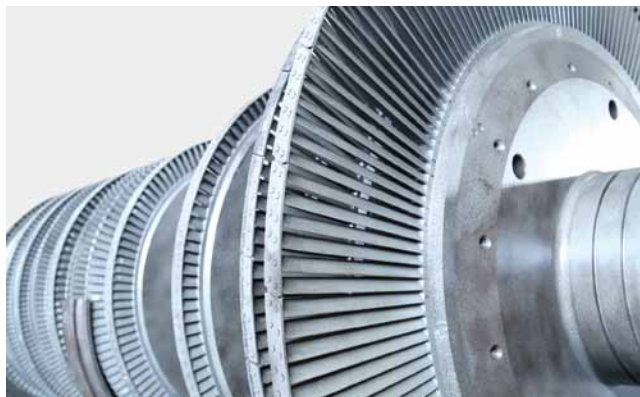
タービンブレードは、蒸気（ガス）タービンに取り付けられた翼の名称です。蒸気（ガス）タービンには高温に加熱された水蒸気の熱エネルギーを効率よく回転エネルギーに変換するために、多くの翼が取り付けられています。

これまで、タービンブレードの加熱処理にはガス炉が用いられていましたが、当社は誘導加熱の技術で対応できる設備を開発しましたので、自動車関連以外の新たな需要開拓事例としてこちらでご紹介します。



◎ タービンブレードの加工

蒸気（ガス）タービンは非常に高速で回転するため、タービンブレードには高い強度が求められます。このため、タービンブレードは鋳造ではなく、切削加工で製作されます。



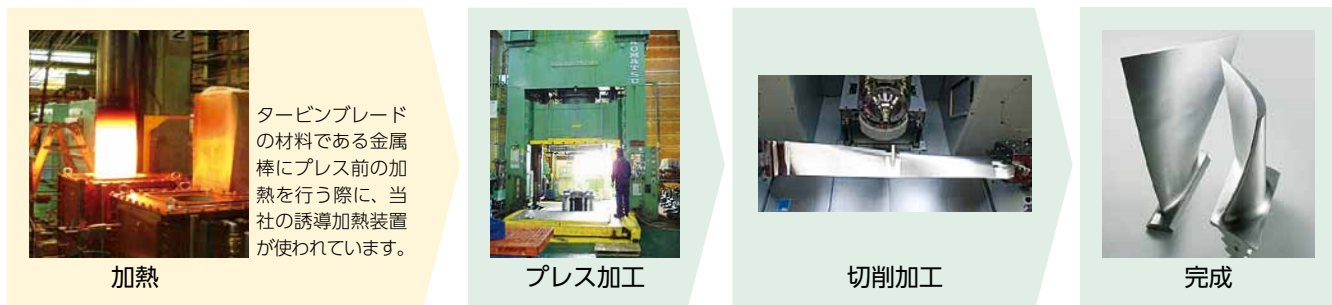
たくさんのタービンブレードがついた蒸気（ガス）タービン

タービンブレードの材料は特殊な金属の棒で、これを加熱して柔らかくした後にプレス機で形を整え、最後に切削加工を行い、タービンブレードが完成します (図)。当社の「タービンブレード用インダクションヒーター」は、最初の工程（材料を柔らかくするための加熱処理を行う工程）で使用されます。

◎ 誘導加熱のメリット

従来のガス炉による加熱の場合は、材料を炉の中に配置して徐々に加熱が行われます。このため、材料の部分加熱を行うことができません。また、効率的な加熱のためにはある程度大型の炉が必要です。さらに、材料を投入して加熱できる状態にするためには、炉を予熱しておく必要もあることから、燃料費を含めた稼働コストが比較的にかかることになります。

(図) タービンブレード加工工程



タービンブレードの材料である金属棒にプレス前の加熱を行う際に、当社の誘導加熱装置が使われています。

(表) 誘導加熱とガス炉の比較

ガス炉を使用した加熱に比べ、誘導加熱には多くのメリットがあります。

	方式	加熱部分	昇温速度	設置コスト	稼働コスト	作業環境	メンテナンス	予熱
誘導加熱	金属の自己発熱	部分加熱	◎	○	◎	◎	◎	不要
ガス炉	熱風による間接加熱	全体加熱	△	○	△	△	△ (築炉が必要)	要

しかし、「タービンブレード用インダクションヒーター」を利用すれば、加熱時間の短縮や部分加熱への対応だけでなく、予熱が不要になるため稼働コストを抑えることができます。また、作業エリアへの放熱がガス炉に比べ少ないため、作業環境が改善されるというメリットもあります。

◎ 製作時の工夫と今後の展望

「タービンブレード用インダクションヒーター」の開発に当たっては、熱伝導率が非常に低い特殊材料を短時間で均等に加熱できることが最も重要な条件となっていました。それに加えて、被加熱部分が直径8～18cm、長さ10～50cmという多種多様なワーク（誘導加熱を利用した加熱対象の材料）に対応することが求められました。

これらの課題を解決するために、まずは綿密な熱処理シミュレーションを実施しました。そして得られた結果を活用

し、誘導加熱処理の基幹部品である加熱コイルの形状を工夫して、最適な形状を作り上げました。その結果、従来のガス炉では30分程度を要していた加熱時間を6分程度まで短縮することができました。

東日本大震災以降、原子力発電所の稼働が停止している影響で火力発電所の稼働率が上昇しています。蒸気（ガス）タービンは火力発電所にも利用されているので、蒸気（ガス）タービンの需要は今後も増えることが期待できます。また、誘導加熱方式を利用したタービンブレードの加工には多くのメリットがあることから（表）、ガス炉から誘導加熱方式への転換も進んでいくものと期待されます。

当社では高周波部門において、自動車関連以外の需要の獲得に力を入れており、今後も新たな需要開拓に励んでまいりたいと考えております。

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	年度別 当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	46,410	43,566
現金及び預金	25,184	24,147
受取手形・完成工事未収入金等	15,874	14,955
未成工事支出金	542	447
その他のたな卸資産	3,603	3,233
繰延税金資産	568	474
その他	644	314
貸倒引当金	△9	△6
固定資産	21,159	14,092
有形固定資産		
建物及び構築物	9,748	9,702
機械装置及び運搬具	7,195	7,047
土地	2,146	2,146
リース資産	211	178
建設仮勘定	23	39
その他	4,763	4,606
減価償却累計額	△18,577	△18,007
無形固定資産	255	309
投資その他の資産		
投資有価証券	4,551	4,168
長期貸付金	34	36
長期預金	5,800	—
繰延税金資産	3,565	2,594
その他	1,583	1,421
貸倒引当金	△140	△151
資産合計	67,570	57,658

科目	年度別 当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	13,463	9,986
支払手形・工事未払金等	8,936	7,048
短期借入金	481	268
1年内返済予定の長期借入金	—	130
リース債務	37	36
未払法人税等	1,206	705
未成工事受入金	5	24
完成工事補償引当金	109	60
製品保証引当金	65	74
賞与引当金	605	472
役員賞与引当金	79	40
工事損失引当金	14	6
その他	1,922	1,118
固定負債	15,352	10,356
長期借入金	100	—
長期前受金	3,368	—
リース債務	54	55
退職給付引当金	10,822	9,206
役員退職慰労引当金	805	718
資産除去債務	49	49
その他	152	326
負債合計	28,816	20,342
(純資産の部)		
株主資本	37,963	37,037
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,688
利益剰余金	21,479	20,312
自己株式	△1,990	△1,738
その他の包括利益累計額	355	△118
その他有価証券評価差額金	377	△17
繰延ヘッジ損益	24	2
為替換算調整勘定	△47	△103
少数株主持分	434	397
純資産合計	38,753	37,315
負債純資産合計	67,570	57,658

Point

① 売上高

移动通信セグメントにおいてLTEサービス拡充や新周波数の割り当てに伴うアンテナ需要が発生したことに加え、固定無線セグメントの売上水準が前期に比べ回復したことから、売上高は前期比13.4%増の408億6千9百万円となりました。

Point

② 営業利益

売上高は前期比13.4%増となりましたが、長期金利の低下に伴って退職給付債務における割引率を変更したことにより、退職給付費用が7億1千2百万円増加したため、営業利益は前期比3.3%増の14億9百万円となりました。

Point

③ 当期純利益

営業利益、経常利益ともに前期比では増益となりましたが、特別利益として前期に計上した厚生年金基金の代行返上益(将来分)が当期はなくなることから、当期純利益は前期比20.0%減の14億9千6百万円となりました。

連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1 売上高		40,869	36,038
完成工事高		18,086	15,925
製品売上高		22,780	20,109
その他の事業売上高		3	3
売上原価		34,203	29,840
完成工事原価		14,992	13,080
製品売上原価		19,210	16,759
その他の事業売上原価		0	0
売上総利益		6,666	6,198
完成工事総利益		3,093	2,845
製品売上総利益		3,569	3,350
その他の事業総利益		2	2
販売費及び一般管理費		5,256	4,833
2 営業利益		1,409	1,364
営業外収益		269	308
受取利息		9	11
有価証券利息		2	2
受取配当金		92	97
生命保険配当金		24	23
貸倒引当金戻入額		0	0
物品売却益		45	47
出向者退職給付費用調整益		—	33
その他		94	92
営業外費用		106	122
支払利息		16	14
コミットメントフィー		42	42
たな卸資産処分損		45	40
その他		2	24
経常利益		1,572	1,550
特別利益		1	2,922
固定資産売却益		0	13
投資有価証券売却益		1	—
厚生年金基金代行返上益		—	2,909
その他		—	0
特別損失		3	110
固定資産売却損		0	0
固定資産除却損		3	47
投資有価証券評価損		0	11
特別退職金		—	47
退職給付制度改定損		—	3
その他		0	0
税金等調整前当期純利益		1,570	4,363
法人税、住民税及び事業税		1,375	759
法人税等還付税額		—	△112
法人税等調整額		△1,295	1,816
法人税等合計		80	2,463
少数株主損益調整前当期純利益		1,490	1,900
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△6	30
3 当期純利益		1,496	1,869

連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位:百万円

科目	株主資本	その他の 包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	37,037	△118	397	37,315
当期変動額				
剰余金の配当	△329			△329
当期純利益	1,496			1,496
自己株式の取得	△542			△542
自己株式の処分	301			301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		474	36	511
当期変動額合計	926	474	36	1,438
当期末残高	37,963	355	434	38,753

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

科目	年度別	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,530	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,950	△1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		△453	△942
現金及び現金同等物に係る換算差額		136	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,262	△2,593
現金及び現金同等物の期首残高		22,339	24,933
現金及び現金同等物の期末残高		24,601	22,339

会社情報(平成25年3月31日現在)

■ 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード:6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 (新東京ビル)
 設立 昭和25年6月1日
 資本金 87億7,478万円
 従業員数 507名

■ 取締役及び監査役

代表取締役会長兼社長	萩原 梓郎	取締役執行役員	山口 雅巳
代表取締役副会長	松沢 幹夫		野中 和徳
取締役専務執行役員	藤咲 孝		長谷川篤司
取締役常務執行役員	笠井 克昭		牧野 敏和
		取締役相談役	下田 剛
		取締役	進藤 秀一
		常勤監査役	太田 洋
			森 吉光
		監査役	安齋 英明
			大西 正利
			小林 祥二

■ 事業所

【電気通信部門】
 川越事業所/川越工場/鹿沼工場/えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店/仙台支店/東京支店/名古屋支店/大阪支店/
 北陸出張所/中四国支店/四国営業所/高松出張所/
 西部支店/沖縄営業所/久留米出張所/南九州出張所

■ 連結子会社

株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	フコク電興株式会社
高周波工業株式会社	

再生可能エネルギー事業への取り組み

当社ではAMラジオ送信所の敷地を利用した太陽光発電設備の建設を新規事業として開拓しました。今後、運用や保守管理ノウハウを蓄積してさらなる顧客層の拡大を目指すために、愛知県刈谷市の自社保有地において出力2MWhの太陽光発電所を建設いたします。操業開始は2013年12月を予定しており、商談の際の展示場として活用するほか、社会貢献の一環として地域における再生可能エネルギーの啓蒙活動にも役立てていただくことを考えています。



完成イメージ図

ワイヤレスジャパン2013に出展

2013年5月29日～31日に、東京ビッグサイトで開催された『ワイヤレスジャパン2013』に出展いたしました。当社ブースでは移動通信、消防防災システム、放送関連、地域情報ネットワーク、鉄塔・構造物関連など、広範な展示を行い通信関係や放送関係、官公庁など重要なお客様に当社の技術力をアピールできたものと考えております。

新たに開発した移動通信の5周波共用アンテナをはじめ、太陽光発電設備・津波避難タワー・各種メンテナンスシステムやIP告知同報システムなど、当社の多彩な取り組みに、来場された方々の関心が集まりました。



株式情報

株式情報 (平成25年3月31日現在)

株式の状況

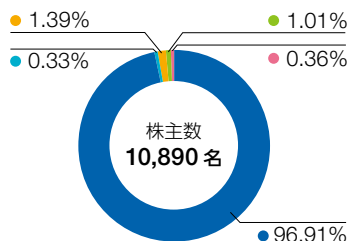
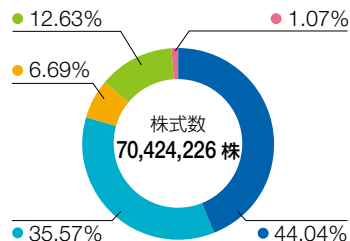
1. 発行可能株式総数	280,000,000株
2. 発行済株式総数	70,424,226株
3. 株主数	10,890名

大株主*

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,882	6.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,201	4.54
日本生命保険相互会社	2,338	3.32
三井住友信託銀行株式会社	2,061	2.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.55
株式会社三井住友銀行	1,760	2.49
第一生命保険株式会社	1,750	2.48
株式会社損害保険ジャパン	1,692	2.40
電気興業取引先持株会	1,576	2.23
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE	1,450	2.05

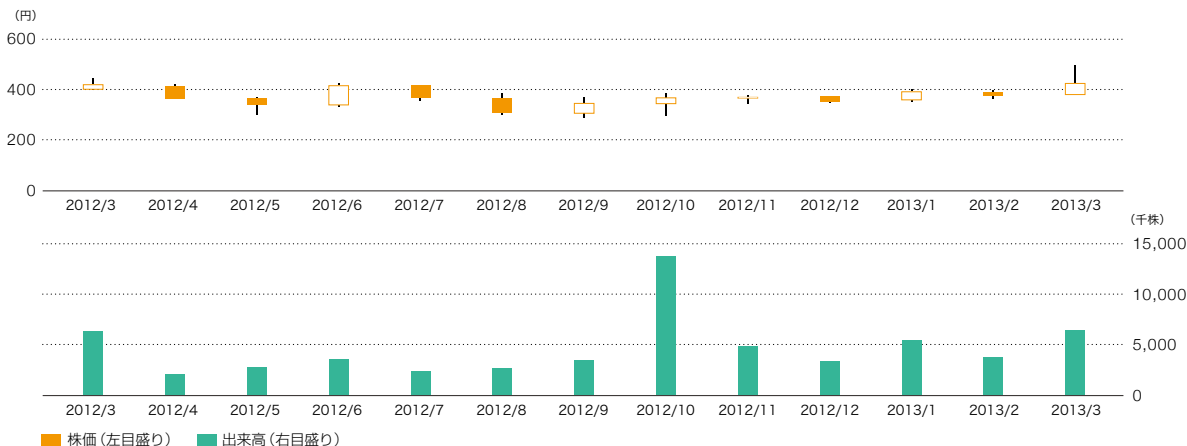
* 当社は、自己株式4,449千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

所有者別株式分布状況



● 個人・その他 ● 金融機関 ● 国内法人
● 外国法人・個人 ● 金融商品取引業者

株価及び出来高の推移



株主メモ

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間:平日9:00～17:00) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>

